

各 局 区 長

市 長

令和 6 年度当初予算編成について

1. 基本的な考え方

①「堺市基本計画 2025」の推進

本市では、「堺市財政危機宣言」を発出して以降、徹底した事業見直しにより大切な税金を時代の変化に応じて効果的・効率的に活用することに努め、持続可能な財政運営への道筋をつけてきた。

市政運営の大方針である「堺市基本計画 2025」に掲げる「未来を創るイノベーション都市」の実現に向けて、最適な手法となるよう見直しを継続しながら、「過去」に戻すことなく着実かつ効果的に施策や事業を推進する。

②安心できる堺の確保

長期間に及ぶコロナ禍や出口の見えない物価高騰など、市民生活や社会経済活動に影響を及ぼす喫緊の課題に対し、適切かつ迅速に対処する。

また、少子化やそれに伴う人口減少、高齢化の更なる進展、世帯構成の変化等によって生じる社会的課題に加えて、発生頻度や被害規模が増す災害リスクに継続的かつ効果的に対応するなど、「今」すべき対策を講じることで将来にも安心できる環境を確保する。

③堺の未来への挑戦

本市の有する類いまれな歴史によって生まれ、受け継がれてきた貴重な地域資源や文化、産業などを活かし、堺が持つ可能性を最大限に発揮することにより更に発展させて次の世代に引き継ぐ。

また、目まぐるしく変化する社会情勢や技術の進展等を注視し、各区・エリアの有する魅力や特色を地域の活性化や新たな需要の創出につなげ、持続的に成長・発展し将来にも夢と希望が持てる堺の「未来」に向けて挑戦する。

2. 重点的に取り組む分野

①子どもが輝く堺

次の時代の堺を担う子どもたちが健やかに育ち、安心して子育てができるよう、妊娠・出産から子育て全般にわたってきめ細かに支える。また、ひとり親家庭への支援をはじめ家庭環境や経済状況にかかわらず子どもが健やかに成長できる環境をめざす。さらに、子どもたちが安心して学ぶことができる公教育の充実や環境改善を図る。

②安心して暮らし続けられる堺

新型コロナウイルス感染症の状況を注視しながら、事態の変化に適切に対応できるよう臨む。高齢者、障害者、単身世帯など、それぞれの状況や特性に応じた健康増進や生活環境の向上に取り組む。また、大規模災害への備えや地域との連携による治安の向上を図り、市民生活の日々の安全・安心を確保する。

③歴史・文化の魅力あふれる堺

「百舌鳥古墳群」や「環濠エリア」をはじめ本市の貴重な歴史や文化等の資源を最大限に活かし、「歴史」のまち堺から「未来」を創る挑戦を更に進める。また、アフターコロナの観光需要回復を見据え、多様な主体と連携しながら誘客を促進するなど、地域の観光資源を磨き上げ、地域活性化を図る。さらに、市民の文化芸術活動やスポーツ参加がより広がるように取り組む。

④未来を拓く産業が育つ堺

市内事業者の生産性向上や製品・技術の高付加価値化、新たな分野への進出等を支援し、地域経済の活性化及び本市産業の持続的な発展をめざす。また、堺が誇る伝統産業の更なる発展に向けてブランド力の向上を図る。さらに、イノベーション創出やDX推進、カーボンニュートラル推進など、将来の成長につながる取組が進むよう注力する。

⑤将来にも夢と希望が持てる堺

本市が「住みたい」「働きたい」「訪れたい」都市であるよう、各地域の特性や可能性を引き出し、魅力的な都市空間の創出を推進する。また、本市特有の歴史を活かした「サイクルシティ堺」など、新たな視点も取り入れながら都市魅力や都市ブランド力の向上をめざす。さらに、「2025 大阪・関西万博」開催に向けて、堺の魅力発信や地域経済の活性化等の効果を最大限に得られるように取り組む。

⑥未来を見据えた持続可能な堺

持続可能な財政運営に向けた取組を着実に進め、将来世代に負担を先送りしない市政運営を行う。地域に身近な区役所が信頼され、各区の魅力や可能性が発揮されるよう一層の機能強化を図る。また、大阪府及び近隣自治体との更なる連携や民間の力の積極的な活用等による効果的かつ効率的な事業の推進に取り組む。

3. 予算編成における留意点

各局区長は、「1. 基本的な考え方」や「2. 重点的に取り組む分野」を十分に踏まえつつ、以下に留意して予算編成に臨む。また、その際には局区を超えた調整、連携が必要不可欠であるため、局区長自らが先頭に立って調整役を担う。

① 予算の必要性の精査

- ・ 全ての事業において、エビデンスに基づき客観的に事業の必要性や効果性を検証する。
- ・ 新規・拡充事業は、既存事業の効果を検証し、見直しや再構築を行うなどスクラップアンドビルドを基本とする。
- ・ 職員の創意工夫により予算を伴わずに実施可能な事業を積極的に進める。

② 公共投資の選択と集中

- ・ 都市魅力向上による地域経済活性化や税収増加をめざし、「稼ぐ力」を高める施策を積極的に進め、堺の将来を見据えた効果的な投資に注力する。
- ・ 安全・安心の確保や将来の税源涵養に資する投資に重点的に取り組む。

③ 収入の確保

- ・ 市税をはじめとする歳入の収納率向上に着実に取り組む。
- ・ 国の補助金等について情報収集し、積極的な活用を図る。
- ・ 堺への誇りや愛着を育む中で、ふるさと納税やクラウドファンディングの活用等による寄附獲得を推進する。

④ 将来負担の軽減

- ・ 将来世代に負担を先送りしないため、後年度に交付税措置のある有利な市債を活用するなど実質的な財政負担を十分に考慮する。
- ・ 債務負担行為の設定にあたり、将来における財政負担が過重なものにならないよう精査する。

⑤ 社会変化への対応

- ・ 市民の利便性や事務の効率性を高めるため、全ての職員が業務内容やフローを常に見直し、ICT活用など行政DXを強く意識した取組を積極的に進める。
- ・ ダイバーシティの視点をもって事業構築を行い、各分野の取組を進める。